

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 5 月 9 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381092

研究課題名(和文) 社会教育・成人教育活動における公立学校の地域開放史に関する日英比較研究

研究課題名(英文) School Extension for the Formation of Adult and Community Educational Service in Japan and Britain

研究代表者

関 直規 (SEKI, Naoki)

東洋大学・文学部・准教授

研究者番号：50405106

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：この研究は、社会教育・成人教育活動における公立学校の地域開放史について、日英の比較考察のアプローチから明らかにしたものである。国内外の公文書館・アーカイブズ等が所蔵する一次資料に基づき、学校開放等によって実現した、東京市の映画教育及び市民体育と、ロンドン・カウンティ・カウンシルのフリー・インスティテュート、ジェネラル・インスティテュート並びにデフ・インスティテュートの実践を主に解明した。

研究成果の概要(英文)：The present study was undertaken in order to clarify the school extension for the formation of adult and community educational service through the comparison of Japan and Britain. Based on the materials in the domestic and foreign archives, I elucidated primarily the moving-picture education and the community physical education in the Tokyo Municipal Office, and the Free, the General and the Deaf Institutes provided by the London County Council. These activities could be achieved through school extension and other ways.

研究分野：教育学

キーワード：東京市 ユート ロンドン・カウンティ・カウンシル 学校開放 映画教育 市民体育 フリー・インスティテュート ジェネラル・インスティテュート デフ・インスティテュート

### 1. 研究開始当初の背景

この研究は、従来の日英の社会教育・成人教育史研究において未開拓分野であった、東京市とロンドン・カウンティ・カウンシルの事例に着目し、両大都市の共通基盤の一つになっていた学校開放に焦点を当てつつ、考察しようとするものである。東京市の場合、農村・団体中心とは異なる社会教育史の系譜の解明につながり、他方、ロンドン・カウンティ・カウンシルの事例は、教養教育型の傍流ではない、地域課題解決型の成人教育史の独自性を明らかにすることが予想される。国内外のアーカイブズ・公文書館等が所蔵する一次資料の調査・発掘に基づく、丹念な実証的考察が基本となるが、このようにして得られる研究成果は、現代の生涯学習政策を検証する堅実な分析枠組みになりうるものであり、国際的・歴史的視点に立つ社会教育の概念の再構築に貢献する、と考える。

### 2. 研究の目的

本研究は、社会教育・成人教育活動における公立学校の地域開放史について、日英の比較考察のアプローチから明らかにすることを目的とする。20世紀前半の大規模な社会変動・人口移動を背景に、両国を代表する地方教育行政機関であった東京市とロンドン・カウンティ・カウンシルは、公立学校を地域の教育資源として活用することによって、社会教育・成人教育分野を開拓した。学校施設の社会的利用は、大都市内部の地域的多様性を反映するもので、社会教育・成人教育活動の開発と発展を支える土台となっていた。この研究は、二つの大都市の公立学校の地域開放による社会教育・成人教育活動を、日英の公文書館・アーカイブズ等が所蔵する一次資料の発掘・分析を基に、考察することをねらいとしている。

### 3. 研究の方法

東京市とロンドン・カウンティ・カウンシルの事例は、未解明な事実が多いことから、本研究課題の方法は、国内外の一次資料の丹念かつ地道な収集と、丁寧な分析による。ロンドン・カウンティ・カウンシルの成人教育史に関連する一次資料の大部分は、国内には存在せず、英国現地のロンドン・メトロポリタン・アーカイブズ、ブリティッシュ・ライブラリー、ナショナル・アーカイブズ、ロンドン大学インスティテュート・オブ・エデュケーションのニューサム・ライブラリー&アーカイブズ等が保管している。他方、東京市の社会教育史に関しては、東京都公文書館、東京都立中央図書館、都内の各公共図書館、後藤・安田記念東京都市研究所市政専門図書館等が重要な資料を所蔵している。そこで、これらの国内外の公文書館・アーカイブズ等を訪問し、デジタル・カメラによる撮影許可も得て、一次資料の発掘・収集、整理・分析を進めた。なお、活用した資料は、教育委員

会議事録、年次活動報告書、教育統計、シラバス、業務日誌、現場視察報告書ないし教育雑誌等である。

戦中・戦後の混乱で、関連資料は散逸しており、また、個々の資料の情報量は限られていたが、それらを分類し、相互に参照・分析することで、社会教育・成人教育活動の現場が立体的に明らかになるように、実証的研究に努めた。

なお、資料の調査過程で、重要な公文書が発見されたこと等により、以下の主要な社会教育・成人教育活動に、分析対象を絞ることにした。東京市の映画教育並びに市民体育、ロンドン・カウンティ・カウンシルのフリー、ジェネラル及びデフの各種イブニング・インスティテュートである。

### 4. 研究成果

考察の結果、東京市及びロンドン・カウンティ・カウンシルの社会教育・成人教育活動に関して、以下の諸点が明らかになった。

(1) 最初に、ロンドン・カウンティ・カウンシルが開設したフリー・インスティテュートは、受講料を負担できない男女に、一般教育を提供する夜間教育機関として、1913年に誕生した。そのルーツは、受講者の深刻な出席問題を抱えていた無償型普通夜間学校であり、発足時に負の影響を受けている。だが、登録料制度等の創設で、その後の発展の土台が築かれた。開校地は、ポプラーを中心とする貧困地区に集中しており、無償型教育への期待は大きかった。

(2) 同インスティテュートの現場の取り組みを見ると、基礎、実用あるいはレクリエーション科目を中心に据え、社会的不利益層の参加を促した。また、性・年齢別のきめ細かなクラス分けを試み、同一科目の立体的教育アプローチを実現している。ロンドンの夜間学校組織の基本方針は、専門分化であった。無償型普通夜間学校から分化したフリー・インスティテュートは、受講者のニーズや背景を柔軟に反映しつつ、夜間教育活動の伝統を再構成することで、無償型成人教育の重要な役割を担ったのである。

(3) 次に、専門的な夜間教育機関を欠いたロンドンの周辺的な地域等で、対象や目標を固定せずに、他を補完する総合的性格を持つ教育機関として構想されたのが、ジェネラル・インスティテュートである。固有の目的がなく、周囲の影響を受けやすいことから、吸収・合併ないし転化で、学校数・入学者数は減少するが、他方で、特色のある成人教育機関化が徐々に進んでいった。

(4) 分析の結果、同インスティテュートは、次の三つのタイプに分類することができた。

郊外生活型は、ワンズワース区のような、良質の郊外住宅地に開校し、生活の充実を求める市民の文化的要求の高まりに対応した。

貧困救済型は、不熟練労働者や臨時雇い労働者等が暮らすテムズ川沿いの貧困地区を

開校地とした。基礎教育や家政教育等を奨励し、伝統的な公立夜間学校と同種の機能を発揮した。移民支援型は、ステップニー区に集住した東欧系ユダヤ人移民を主な対象に、ロンドンで最大規模の外国人向けの英語クラスを開講した。成人基礎教育に重点化し、個々の水準や能力に配慮する実践は、高い評価を得ていた。

(5) さらに、デフ・インスティテュートについて、以下の事実が明らかになった。前世紀転換期のロンドンで、従来、公教育から除外されてきたろう児の義務教育立法の成立後、寄宿制学校と夜間継続学校で、ろう教育が始まった。ろう教育の先進地であったロンドンでは、基礎教育の普及をベースに、専門施設や身近な夜間教育の場で教育活動の充実を図ることが、次の課題となった。特に、夜間継続学校におけるろう学校は、対象の拡大を伴うもので、成人教育におけるろう教育の萌芽であった。

(6) 1914年、専門部会でデフ・インスティテュートの構想が練られている。主に、経済的支援とカリキュラムの開発が議論された。寄宿制学校の卒業生を意識し、学校教育の継続化と職場の労働に資する観点から、職業教育中心の専門機関として、デフ・インスティテュートが提案された。同時に、中途失聴者を対象とする読唇術等のクラスを、地域のニーズに合わせ、一般のインスティテュートに付設することが提言された。このクラスは、第一次世界大戦における戦傷者を支援する役割も果たすことになる。

(7) 新たなろう教育の構想は、一校のデフ・インスティテュートと複数のデフ・クラスの形で、具体化した。前者に該当するヒュー・ミドルトン校は、ろう学校の伝統校で、ろう者の読唇術、一般教育、職業教育、吃音者の発話の機会を幅広く提供し、地域の拠点の役割を果たした。また、後者は、二つに大別できた。実習可能な設備を持つ近隣のろう学校と連携し、職業教育も担ったページズ・ウォーク校と、読唇術クラスに限定したその他の三校である。デフ・クラスを受講した学生の年齢及び障害の程度等は様々だったが、雇用のための実用教育や社会的交流を志向していたことがわかった。

(8) ところで、ロンドンの行政区の一つであるタワー・ハムレッツ区が新設したアイディア・ストアは、今日、世界的に注目されているコミュニティ教育施設の一つである。人口が急速に増大する中、エスニック集団の多様性が増し、失業者の割合が改善されない、というイギリスの最貧困地区の一つで、アイディア・ストアは誕生した。1999年、同区は、「情報」、「学習」及び「図書館」をコア・サービスとし、カフェやキャリア支援等を統合する新しい施設の戦略を発表した。非利用者のマイナス・イメージを払拭し、新しいサービスの機能に合致するという理由から、アイディア・ストアと命名した。ショッピング・

センターの中心等に7館の整備計画を立て、2002年のボウの開館以降、現在までに5館が実現している。

(9) この改革の結果、それまでの施設と比し、利用者は4倍になり、その質について、地域のエスニック集団の構成比を反映する成果を得た。格差が顕著なグローバル・シティで、生活に困難を抱える住民が集住していたにもかかわらず、以前の公共図書館や成人教育センターの利用は低調であった。だが、社会的孤立をなくすためのコミュニティのハブ機能を充実させたアイディア・ストアは、市民の日常生活に不可欠の一部となることで、従来の不参加層の開拓を可能にし、イギリスの最貧困地区の一つが直面する問題を克服する鍵となっている実態を捉えることができた。この研究成果は、地域の成人教育活動の意義を示しており、原理的研究に必要な現代的課題意識の明確化に資するものであった。

(10) 東京市の社会教育体系で、専門的人材を配し、重点分野となっていたのが、映画教育と市民体育であった。まず、映画教育は、大都市における児童の社会化環境の改善のため、映画の観覧を教育的に再定義することから出発した。1927年、映画への見識と熱意を持つ関野嘉雄を専門職員として迎えたことは、映画より児童を保護する消極策から、映画の教育的積極策への転換に伴う、本格的な事業開発の土台となった。映画の芸術的特質と総合的性格を特色とする関野の論理は、東京市の映画教育を方向付けていった。

(11) 児童の校外生活に影響を与える映画館自体の改善を通じ、高まる映画熱に対処しようと、児童向けの映画を映画館で上映する「児童映画日」が立案・実施された。その賛否が分かれる中で、東京市は児童映画の製作にも関わり、事業を拡充した。映画館の利用や上映映画の営利的・娯楽的内容等を理由に、反対は少なくなかったが、関野は、高まる児童の映画熱を前に、具体案が必要なことや、学校での映写会との相違点等を根拠に、反論している。逆に、その立場から、児童に概念を押し付け、映画の特性を十分に活かすことのできない学校の掛図的な映画教育の限界を論じている。児童と映画をめぐる問題の実践的解決を志向した東京市の改革は、社会や日常生活を中心とする映画教育論を基盤とするもので、学校中心の映画教育と並立しながら、戦前の映画教育運動の中で独自の軌跡を描くことになった。

(12) 同時期の社会教育課は、市民体育制度を整備しつつあった。1926年、課内に体育係を設け、三橋義雄が初代係長に就いている。三橋は、市の命で、ロンドン、ニューヨーク、ベルリン等の欧米の大都市体育の視察・研究に取り組んだ。東京市では、従来、学校、学生や選手層に限定されていた体育のあり方を見直し、運動競技の講習会・競技会、体育や衛生の最新情報を伝える講演会・展覧会、

市民体育の具体的指導法の開発等を通じて、社会全体における体育の意識改革を促すとともに、日常生活における老若男女の自主的体育活動の定着を図ろうとした。

(13) 東京市の市民体育の中で、長期にわたって、最も重視した活動の一つが、夜間体育実行会であった。これは、昼間様々な職業に従事する市民が、各自の健康の増進のため、就業後の夜間に集まり、指導者の下で、体操や体育舞踊等を実践するものである。年間を通じた取り組みであり、主な会場は、市立小学校だった。関東大震災による焼失後、耐震耐火構造の鉄筋コンクリート校舎となった復興小学校や、残存したものの、老朽化に伴い、建て替えられた小学校が、順次会場に充てられた。新しい小学校建築は、児童や市民のために、50箇所以上の隣接小公園を整備し、また、屋内運動場を公共的な集会場として位置付けていた。地域社会における多目的な共同施設の機能発揮という学校開放の奨励は、夜間体育実行会を支える条件であった。

(14) このように、ロンドン・カウンティ・カウンシルは、学校開放のアプローチから、公立学校を夜間に活用し、専門的なイブニング・インスティテュートを体系的に整備した。開校地の特色、要求や課題等に柔軟に応じながら、専用設備の整った先進校等を計画的に利用することで、学校単位で成人教育活動を開発・推進した。アイデア・ストアの事例を含めて、社会的不利益層を支援し、コミュニティ生活に奉仕する成人教育活動の歴史的・現代的展開とその意義について、実証的に解明することができた。

(15) 一方、東京市は、映画教育や市民体育に関する専門的な社会教育活動を企図した。映画教育は、児童の社会化環境の改善を目指し、学校外の社会における映画のあり方を問うており、より広い視野に立っている。ここには、日英の社会教育と成人教育の概念の相違が反映している。また、日常生活における体育の普及・定着を図る市民体育では、学校の社会的利用を促す建築設計に基づく、復興小学校等を会場に充てることで、市民の身近な場所で、活動の拠点を確保することが可能になった。各実践で、重点の相違はあるが、全体として見ると、市民の労働・生活環境の改善を目指す両大都市が、社会教育・成人教育活動を実現するアプローチの一つとして、既存の公立学校を教育資源と捉え、それぞれの活動に適合する戦略的な地域開放を選択していたことがわかった。

(16) 最後に、今後の展望に関して、本研究課題で検討した学校開放とともに、東京市とロンドン・カウンティ・カウンシルの実践の基盤を構成していたのは、学習活動を支援する役割を担った、多様な講師・インストラクターの存在であろう。二つの大都市は、幅広い取り組みに対応するため、専門的な職業能力を持つ市民や学校教員等を、どのように支援者として把握し、組織化したのだろうか。

社会教育・成人教育活動に深く結び付いていた、適任の地域人材の発掘・活用については、考察を深めるべき課題である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計6件)

関 直規、20世紀前半イギリスのろう教育の地域的組織化に関する一考察 ロンドンの「デフ・インスティテュート」の構想と展開、『東洋大学大学院紀要』(東洋大学) 査読無、第52集、2016、433-446

関 直規、Strategy, Development and Outcome of Community Educational Facilities in London: Idea Stores in the London Borough of Tower Hamlets、『東洋大学文学部紀要 教育学科編』(東洋大学) 査読無、第41号、2016、97-105

関 直規、戦前期大都市の児童と映画の問題化をめぐる社会教育の改革 東京市の「映画教育」事業を手がかりに、『東洋大学大学院紀要』(東洋大学) 査読無、第51集、2015、355-368

関 直規、戦間期イギリスの学校開放と成人教育の地域的多様化に関する一検討 ロンドンの「ジェネラル・インスティテュート」を中心に、『東洋大学文学部紀要 教育学科編』(東洋大学) 査読無、第40号、2015、87-95

関 直規、ロンドンの夜間教育活動の拡大と無償型成人教育の専門分化 「フリー・インスティテュート」を手がかりに、『東洋大学文学部紀要 教育学科編』(東洋大学) 査読無、第39号、2014年、45-52

関 直規、ロンドンにおけるコミュニティ教育施設の戦略・発展と成果 タワー・ハムレッツ区の「アイデア・ストア」の事例、『日本公民館学会年報』(日本公民館学会) 査読無、第10号、2013年、116-124

〔学会発表〕(計2件)

関 直規、戦前期大都市の児童と映画の問題化をめぐる社会教育の改革 東京市の「映画教育」事業を手がかりに、日本社会教育学会第61回研究大会、2014年9月27日、福井大学(福井県・福井市)

関 直規、戦間期イギリスの学校開放と成人教育の多様化に関する一検討 ロンドンの「ジェネラル・インスティテュート」を中心に、日本教育学会第73回研究大会、2014年8月23日、九州大学(福岡県・福岡市)

6 . 研究組織

(1)研究代表者

関 直規 (SEKI, Naoki)

東洋大学・文学部・准教授

研究者番号：50405106